【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第82期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	株式会社ヨロズ
【英訳名】	YOROZU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　平中 勉
【本店の所在の場所】	横浜市港北区樽町三丁目７番60号
【電話番号】	045（543）6800（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員　矢後　敏之
【最寄りの連絡場所】	横浜市港北区樽町三丁目７番60号
【電話番号】	045（543）6800（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員　矢後　敏之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第81期 中間連結会計期間	第82期 中間連結会計期間	第81期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(百万円)	83,763	89,941	176,330
経常利益	(百万円)	842	1,081	3,776
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	(百万円)	152	131	2,075
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	△97	2,396	7,381
純資産額	(百万円)	60,498	66,249	64,053
総資産額	(百万円)	129,356	137,201	138,258
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	6.27	6.36	90.79
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	(円)	6.17	6.24	89.20
自己資本比率	(%)	39.9	40.6	39.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,497	6,440	8,034
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	242	△2,748	△1,846
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△5,923	△4,432	△3,143
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(百万円)	19,929	29,396	29,763

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）にて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

当社は、2026年４月１日付で当社を存続会社、当社の完全子会社である株式会社庄内ヨロズ、株式会社ヨロズエンジニアリング、株式会社ヨロズ栃木、株式会社ヨロズサステナブルマニュファクチャリングセンター及び株式会社ヨロズ大分を消滅会社とする吸収合併を行いました。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況

経営成績は、次のとおりであります。

当中間連結会計期間における世界経済は、インフレの高止まりや為替相場の変動に加え、米国・イラン間の緊張を含む地政学リスクの高まり、中東情勢の動向に伴う原油・エネルギー価格の変動などにより、先行き不透明な状況が続きました。さらに今後においては、米国の外交・通商政策や中間選挙の結果を含む政治動向、中国経済の減速などが、世界経済やサプライチェーンに及ぼす影響についても、引き続き注視が必要な状況となっております。

当社グループが関連する自動車産業においては、中国における日米欧系自動車メーカーの生産動向や、米国の関税政策の影響などを背景に、地域やメーカーによって生産台数にばらつきが見られ、厳しい事業環境が続いております。

このような状況下において当社グループの売上高は、グループ全体の生産台数が減少となったものの、為替換算影響などにより、前年同期比7.4%増の89,941百万円となりました。営業利益は、前期の合理化活動の成果を弾みにした「Success 26V」の推進などにより、前年同期比29.8%増の1,310百万円となりました。経常利益は営業利益の改善などにより前年同期比28.4%増の1,081百万円となりました。一方、親会社株主に帰属する中間純利益は、主に連結子会社「武漢萬宝井汽車部件有限公司(W-YBM)」における人員最適化などの実施に伴い、経済補償金708百万円を特別損失として計上したことなどにより、前年同期比13.4%減の131百万円となりました。

なお、連結決算における海外子会社損益の円換算には、各子会社決算期の平均レートを使用しており、当中間連結会計期間の米ドルレート（１～６月）は、158.29円/ドル（前年同会計期間は148.48円/ドル）であります。

セグメントの状況は、以下のとおりであります。

①日本

売上高は、生産台数の増加などにより、前年同期比11.7%増の30,558百万円となりました。営業損益は、売上高増の影響に加え合理化改善などもあるものの、今後のサステナブルマニュファクチャリングセンター（YSMC）における増産準備費用、７月に発生した熊本地震、台風の影響による生産ロスの発生などにより、前年同期比819百万円減の564百万円の損失となりました。

②米州

売上高は、米国での生産台数増加及び為替換算影響などにより前年同期比8.8%増の47,957百万円となりました。営業利益は、合理化の効果などにより前年同期比約４倍の1,976百万円となりました。

③アジア

売上高は、中国での生産台数の大幅な減少に加え、タイでも生産台数が減少し、前年同期比10.2%減の14,111百万円となりました。営業損益は、合理化改善に努めたものの、生産台数の減少影響などにより、前年同期比447百万円減の265百万円の損失となりました。

財政状態は、次のとおりであります。

（資産の部）

流動資産は、前連結会計年度末と比べ1,912百万円減少の79,736百万円となりました。

これは「製品」が1,143百万円増加したものの、「仕掛品」が1,856百万円、「受取手形及び売掛金」が1,676百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ856百万円増加の57,464百万円となりました。

これは「機械装置及び運搬具（純額）」が140百万円、「建物及び構築物（純額）」が135百万円それぞれ減少したものの、「投資その他の資産」が812百万円、「建設仮勘定」が336百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末と比べ1,056百万円減少の137,201百万円となりました。

（負債の部）

流動負債は、前連結会計年度末と比べ3,065百万円減少の38,963百万円となりました。

これは「その他」が2,202百万円増加したものの、「短期借入金」が3,238百万円、「支払手形及び買掛金」が1,592百万円、「未払金」が407百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ186百万円減少の31,988百万円となりました。

これは「その他」が237百万円、「退職給付に係る負債」が121百万円それぞれ増加したものの、「長期借入金」が431百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末と比べ3,252百万円減少の70,952百万円となりました。

（純資産の部）

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ2,196百万円増加の66,249百万円となりました。

これは「為替換算調整勘定」が1,137百万円、「その他有価証券評価差額金」が602百万円、「非支配株主持分」が591百万円それぞれ増加したことなどによります。

キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前中間連結会計期間末に比べ9,466百万円増加し、29,396百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動により増加した資金は6,440百万円であり、前中間連結会計期間に比べ4,942百万円の収入増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローの前年同期比における主な増減は次のとおりであります。

「売上債権の増減額」に伴う収入増加	3,665百万円
「棚卸資産の増減額」に伴う収入増加	2,373百万円

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動により減少した資金は2,748百万円であり、前中間連結会計期間に比べ2,991百万円の支出増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローの前年同期比における主な増減は次のとおりであります。

「定期預金の払戻による収入」の減少	2,527百万円

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動により減少した資金は4,432百万円であり、前中間連結会計期間に比べ1,491百万円の支出減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローの前年同期比における主な増減は次のとおりであります。

「短期借入金の増減額」に伴う支出減少	958百万円
「長期借入金の返済による支出」の減少	345百万円

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりであります。

運転資金需要の主なものは、素材や部分品などの原材料の他製造労務費・経費、販売費及び一般管理費などの営業費用であります。投資資金需要の主なものは、製造のための基本設備、汎用及び専用設備などの設備投資であります。国ごとに異なる事業運営に必要な資金の流動性と源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は、グループ内余資の有効活用を前提とした自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としております。設備投資や長期運転資金の調達につきましては、調達環境、資本コスト、負債・資本バランスを考慮した長期性資金の調達を基本としております。現時点での長期性資金は、金融機関からの長期借入により調達しております。なお、当中間連結会計期間末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は39,387百万円となっております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,828百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

当中間連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント 名称	設備内容	投資予定 金額(百万円)	新建屋の 床面積(平米)	資金調達 方法	稼働予定
提出 会社	大分マニュファクチャリングセンター （大分県中津市大字田尻255 番地）	日本	新工場建屋の建設及び大型プレス機の導入	3,000	約3,000	自己資金 及び 借入金	2028年 10月

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	25,055,636	25,055,636	東京証券取引所プライム市場	単元株式数は、100株であります。
計	25,055,636	25,055,636	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2026年９月30日	―	25,055,636	―	6,200	―	6,888

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂１－８－１	1,665	8.00
株式会社志藤ホールディングス	神奈川県横浜市鶴見区	883	4.24
ＪＦＥスチール株式会社	東京都千代田区内幸町２－２－３	843	4.05
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町１－５－５	842	4.05
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい３－１－１	842	4.05
スズキ株式会社	静岡県浜松市中央区高塚町300	800	3.84
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内１－４－５	682	3.28
日産トレーディング株式会社	神奈川県横浜市戸塚区川上町91－１	533	2.56
ＪＦＥ商事株式会社	東京都千代田区大手町１－９－５	398	1.91
志藤　公彦	神奈川県横浜市鶴見区	395	1.90
計	―	7,885	37.87

(注) １ 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は、次のとおりであります。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)1,665千株
２ 上記のほか当社所有の自己株式4,236千株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,236,200	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,786,900	207,869	―
単元未満株式	普通株式 32,536	―	―
発行済株式総数	25,055,636	―	―
総株主の議決権	―	207,869	―

(注) １「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株（議決権２個）含まれております。
２「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式84株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヨロズ	神奈川県横浜市港北区樽町３-７-60	4,236,200	―	4,236,200	16.91
計	―	4,236,200	―	4,236,200	16.91

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,767	29,704
受取手形及び売掛金	27,770	26,093
電子記録債権	2,609	2,339
製品	3,543	4,686
原材料及び貯蔵品	1,669	1,473
部分品	4,284	4,471
仕掛品	6,903	5,046
その他	6,516	7,371
貸倒引当金	△1,414	△1,449
流動資産合計	81,649	79,736
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,113	15,977
機械装置及び運搬具（純額）	19,426	19,286
建設仮勘定	3,860	4,197
その他（純額）	6,497	6,501
有形固定資産合計	45,898	45,962
無形固定資産	209	188
投資その他の資産	10,500	11,313
固定資産合計	56,608	57,464
資産合計	138,258	137,201

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,374	11,781
電子記録債務	1,078	776
契約負債	234	622
リース債務	285	288
短期借入金	11,158	7,919
1年内返済予定の長期借入金	2,895	2,714
未払金	2,104	1,697
未払法人税等	402	89
賞与引当金	1,360	1,734
役員賞与引当金	80	80
その他	9,055	11,257
流動負債合計	42,029	38,963
固定負債		
長期借入金	25,052	24,620
退職給付に係る負債	1,094	1,215
リース債務	3,956	3,842
その他	2,072	2,309
固定負債合計	32,175	31,988
負債合計	74,205	70,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,200	6,200
資本剰余金	9,094	9,050
利益剰余金	31,052	30,813
自己株式	△4,698	△4,462
株主資本合計	41,648	41,603
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,257	4,860
為替換算調整勘定	8,699	9,836
退職給付に係る調整累計額	△450	△537
その他の包括利益累計額合計	12,506	14,159
新株予約権	492	488
非支配株主持分	9,406	9,997
純資産合計	64,053	66,249
負債純資産合計	138,258	137,201

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	83,763	89,941
売上原価	75,256	79,004
売上総利益	8,507	10,936
販売費及び一般管理費	※1 7,497	※1 9,626
営業利益	1,009	1,310
営業外収益		
受取利息	139	148
受取配当金	129	135
為替差益	102	215
補助金収入	17	102
デリバティブ評価益	72	―
その他	111	97
営業外収益合計	573	699
営業外費用		
支払利息	504	537
デリバティブ評価損	―	234
工場閉鎖関連費用	―	97
その他	236	59
営業外費用合計	740	928
経常利益	842	1,081
特別利益		
固定資産売却益	4	40
受取保険金	44	9
その他	0	3
特別利益合計	49	53
特別損失		
減損損失	―	95
経済補償金	99	708
その他	47	0
特別損失合計	146	804
税金等調整前中間純利益	745	330
法人税等	484	17
中間純利益	260	313
非支配株主に帰属する中間純利益	108	181
親会社株主に帰属する中間純利益	152	131

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	260	313
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	694	603
為替換算調整勘定	△1,154	1,580
退職給付に係る調整額	101	△100
その他の包括利益合計	△358	2,083
中間包括利益	△97	2,396
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	237	1,785
非支配株主に係る中間包括利益	△334	610

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	745	330
減価償却費	2,965	3,291
減損損失	―	95
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△81	△3
賞与引当金の増減額（△は減少）	370	355
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△66	46
受取利息及び受取配当金	△269	△284
支払利息	504	537
為替差損益（△は益）	110	△24
売上債権の増減額（△は増加）	△1,122	2,543
有償支給未収入金の増減額（△は増加）	83	14
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,271	1,101
未収入金の増減額（△は増加）	983	△157
その他の資産の増減額（△は増加）	△239	△330
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,232	△2,123
その他の負債の増減額（△は減少）	1,002	1,609
小計	2,482	7,001
利息及び配当金の受取額	275	282
利息の支払額	△488	△471
法人税等の支払額	△773	△371
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,497	6,440
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,411	△2,516
無形固定資産の取得による支出	△72	△12
定期預金の預入による支出	―	△318
定期預金の払戻による収入	2,531	3
その他の支出	△78	△62
その他の収入	273	157
投資活動によるキャッシュ・フロー	242	△2,748
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△4,281	△3,322
長期借入れによる収入	1,484	1,500
長期借入金の返済による支出	△2,545	△2,200
配当金の支払額	△388	△370
非支配株主への配当金の支払額	△8	△18
その他	△184	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,923	△4,432
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,176	373
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△5,360	△367
現金及び現金同等物の期首残高	25,289	29,763
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 19,929	※ 29,396

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

連結子会社であった株式会社庄内ヨロズ、株式会社ヨロズエンジニアリング、株式会社ヨロズ栃木、株式会社ヨロズサステナブルマニュファクチャリングセンター及び株式会社ヨロズ大分は、2026年４月１日付で当社が吸収合併したことにより連結の範囲から除外しております。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
給与手当	2,636百万円	2,694百万円
賞与引当金繰入額	542 〃	689 〃
退職給付費用	74 〃	151 〃
役員賞与引当金繰入額	80 〃	87 〃

２　「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」の適用

当社グループは、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号　2024年３月22日）第７項を適用し、当中間連結会計期間を含む対象会計年度に関する国際最低課税額に対する法人税等を計上しておりません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
現金及び預金	19,929百万円	29,704百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	－〃	△308〃
現金及び現金同等物	19,929百万円	29,396百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月15日取締役会	普通株式	388	16.00	2025年３月31日	2025年６月６日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月11日取締役会	普通株式	364	15.00	2025年９月30日	2025年12月10日	利益剰余金

３．株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月15日取締役会	普通株式	370	18.00	2026年３月31日	2026年６月５日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月13日取締役会	普通株式	333	16.00	2026年９月30日	2026年12月11日	利益剰余金

３．株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	米州	アジア	
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	24,103	43,958	15,701	83,763
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,262	129	6	3,398
計	27,366	44,088	15,707	87,162
セグメント利益	255	520	182	958

２．報告セグメントの利益の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	958
セグメント間取引調整額	51
中間連結損益計算書の営業利益	1,009

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	米州	アジア	
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	27,995	47,845	14,100	89,941
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,563	112	10	2,686
計	30,558	47,957	14,111	92,627
セグメント利益又は損失(△)	△564	1,976	△265	1,146

２．報告セグメントの利益の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,146
セグメント間取引調整額	163
中間連結損益計算書の営業利益	1,310

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を主要な財またはサービス別に分類した情報は以下のとおりです。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	日本	米州	アジア	
部品	22,782	43,510	15,508	81,801
金型・設備	1,241	414	192	1,848
その他	41	―	―	41
顧客との契約から生じる収益	24,065	43,924	15,701	83,691
その他の収益	38	33	―	72
外部顧客への売上高合計	24,103	43,958	15,701	83,763

（注）上記の財またはサービス別に収益を分解した情報は、セグメント間の内部売上高又は振替高を控除した後の外部顧客への売上高で表示しております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	日本	米州	アジア	
部品	26,169	47,617	14,090	87,876
金型・設備	1,745	228	9	1,983
その他	42	―	―	42
顧客との契約から生じる収益	27,957	47,845	14,100	89,903
その他の収益	38	―	―	38
外部顧客への売上高合計	27,995	47,845	14,100	89,941

（注）上記の財またはサービス別に収益を分解した情報は、セグメント間の内部売上高又は振替高を控除した後の外部顧客への売上高で表示しております。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
(1) １株当たり中間純利益	6円27銭	6円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	152	131
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	152	131
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,243	20,699
(2) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益	6円17銭	6円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円)	―	―
普通株式増加数(千株)	408	404
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

2026年５月15日開催の取締役会において、2026年３月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額　370百万円
② １株当たりの金額　18円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年６月５日

また、第82期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）中間配当について、2026年11月13日開催の取締役会において、2026年９月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額　333百万円
② １株当たりの金額　16円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年12月11日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

株式会社ヨロズ
　取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人
東　京　事　務　所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	日　置　　重　樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	萩　原　　靖　之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨロズの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨロズ及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。